



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9202 URL http://www.anahd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 信一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務・CSR部長 (氏名) 今西 一之 TEL 03-6735-1001  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,212,003	7.1	69,055	△35.8	53,660	△39.8	33,314	△36.2
25年3月期第3四半期	1,132,143	5.8	107,521	18.0	89,113	24.7	52,238	54.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 55,382百万円 (13.1%) 25年3月期第3四半期 48,979百万円 (276.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	9.53	—
25年3月期第3四半期	16.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	2,154,977	809,486	37.3	230.62
25年3月期	2,137,242	773,100	35.9	218.41

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 804,493百万円 25年3月期 766,737百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	6.5	60,000	△42.2	30,000	△61.0	15,000	△65.2	4.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）全日本空輸（株）、除外 1社（社名）  
（注）詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	3,516,425,257株	25年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	28,030,122株	25年3月期	5,937,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	3,495,460,172株	25年3月期3Q	3,088,046,021株

※自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式21,918,000株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
4. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	11,321	12,120	7.1
航空事業	9,876	10,565	7.0
航空関連事業	1,316	1,422	8.1
旅行事業	1,236	1,335	7.9
商社事業	756	826	9.3
その他	212	217	2.6
セグメント間取引	△2,076	△2,248	—
営業利益	1,075	690	△35.8
航空事業	942	626	△33.6
航空関連事業	57	62	9.4
旅行事業	43	42	△3.1
商社事業	26	29	9.8
その他	7	9	15.1
セグメント間取引	△2	△78	—
経常利益	891	536	△39.8
四半期純利益	522	333	△36.2

※ 下記(注)1、2、3、4参照。

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、個人消費の増加、企業収益の改善、設備投資の持ち直しがあるなかで、景気は緩やかに回復しています。

先行きについては、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動リスクがある一方で、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、景気の回復基調が続くことが期待されております。

このような経済情勢の下、各セグメントで増収となり、売上高は前年同期を上回りましたが、航空事業を中心に費用が増加したことから、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同期を下回りました。

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において、「航空運送事業」「旅行事業」としておりましたが、持株会社制への移行に伴いグループ各社の自律的経営を推進していく観点から、4月より航空運送事業のうち、当社及びエアラインを「航空事業」とし、空港・整備・IT・貨物物流事業等を「航空関連事業」に再編し、その他に含まれていた商社事業を独立させ「商社事業」としました。なお、前第3四半期連結累計期間の上記セグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

**セグメント別の概況****◎航空事業**

**売上高1兆565億円(前年同期比7.0%増) 営業利益626億円(同33.6%減)**

売上高は、前年同期比7.0%増となりましたが、事業規模拡大に伴う費用増に加え、航空事業費用の約4分の1を占める燃油費が円安等により前年同期より約25%増加したこと等の結果、営業利益は前年同期を下回りました。

## &lt;国内線旅客&gt;

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,160	5,182	0.4
旅客数 (人)	31,568,909	32,566,004	3.2
座席キロ (千席キロ)	44,561,244	46,423,237	4.2
旅客キロ (千人キロ)	27,845,491	28,809,011	3.5
利用率 (%)	62.5	62.1	△0.4

※ 下記(注)3、5、6、10、11、15参照。

国内線旅客は、ビジネス需要は堅調に推移し、プレジャー需要を着実に取り込んだ結果、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから秋田＝札幌線、成田＝広島線を新規開設するとともに、羽田＝石垣線、長崎・熊本＝沖縄線を再開した他、10月以降、羽田＝広島・徳島線、伊丹＝福岡・秋田線、札幌＝仙台線を増便する等、ネットワークの充実をはかりました。

営業面では、新運賃「旅割60」「旅割21」の発売や、「特割」「旅割」各種運賃の予約・購入期間を最大6ヶ月先の便まで拡大した他、年末年始にお得な運賃「旅割45」「旅割60」の設定期間を拡大する等、需要喚起をはかりました。平成26年3月末でボーイング747-400型機が退役することを記念した「THANKS JUMBO! キャンペーン」を9月以降展開し、過去の就航地への里帰りフライト等を実施しました。

サービス面では、12月より、羽田空港第2ターミナルで、搭乗エリアを4色に色分けし案内表示の視認性を高めスムーズな搭乗を可能とした他、手荷物返却エリアにおいて返却時刻の表示を開始する等、利便性の向上をはかりました。この他、ANAラウンジについては、11月に福岡空港でリニューアルを、12月に新千歳空港において混雑緩和のための増席等を行い、お客様の快適性を高め、競争力強化に努めました。

## &lt;国際線旅客&gt;

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,649	2,974	12.2
旅客数 (人)	4,769,579	4,757,194	△0.3
座席キロ (千席キロ)	28,218,064	30,908,135	9.5
旅客キロ (千人キロ)	21,395,535	22,867,939	6.9
利用率 (%)	75.8	74.0	△1.8

※ 下記(注)3、6、10、11、15参照。

国際線旅客は、ビジネス需要は堅調に推移しましたが、中国線のプレジャー需要が減退していた影響等により、旅客数は前年同期を下回りました。一方、収入については、単価上昇等により前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、需要が旺盛なアジア方面において、9月末より成田＝ヤンゴン線の機材大型化及びデイリー運航化、10月末より成田＝バンコク線で機材大型化を行う等、ネットワークの充実をはかりました。

営業面では、年末年始に「ビジ割・エコ割年末年始スペシャル」運賃を設定する等、日本発プレジャー需要を積極的に取り込みました。また、海外のお客様にANAブランドを訴求するための活動を強化し、訪日旅客や北米＝アジア間の接続旅客の取り込みを強化しました。

サービス面では、Facebookで投票を実施した「ANA機内食総選挙」で選ばれたメニューを12月よりエコノミークラス(日本発)で提供する等、競争力強化をはかりました。

## &lt;貨物&gt;

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	249	243	△2.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,467,040	1,503,817	2.5
貨物輸送重量 (トン)	359,369	361,482	0.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	356,430	357,409	0.3
郵便収入 (億円)	27	27	△1.6
郵便輸送重量 (トン)	23,573	24,541	4.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	23,893	24,410	2.2
貨物重量利用率 (%)	25.9	25.4	△0.5
国際線			
貨物収入 (億円)	640	776	21.2
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	2,962,615	3,373,245	13.9
貨物輸送重量 (トン)	463,726	528,618	14.0
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,830,715	2,165,851	18.3
郵便収入 (億円)	27	38	39.5
郵便輸送重量 (トン)	23,759	25,591	7.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	102,755	110,545	7.6
貨物重量利用率 (%)	65.3	67.5	2.2

※ 下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14、16参照。

国内線貨物は、東京・九州発を中心とした宅配貨物が回復したこと等により輸送重量は前年同期を上回りましたが、地上輸送及び競合他社との競争激化による単価下落の影響等により、収入は前年同期を下回りました。

国際線貨物は、日本発北米向けの自動車関連部品が回復したことや、アジア・中国発欧米向けのクリスマス商戦に向けたゲーム機器類等の電子製品の出荷も好調に推移したことに加えて、アジア域内貨物の三国間輸送を積極的に取り込んだこと等により、輸送重量、収入ともに前年同期を上回りました。

貨物便ネットワークでは、8月末より成田＝中部＝沖縄線を新規開設した他、10月以降、旺盛な貨物需要を取り込むべく、成田＝台北・香港・ソウル(仁川)線を中心とした臨時便を設定し、ネットワークの充実をはかりました。

## &lt;その他&gt;

航空事業におけるその他の収入は1,323億円(前年同期1,119億円、同18.2%増<sup>注4</sup>)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ、整備受託、機内販売、バニラ・エア<sup>株</sup>等の収入が含まれていません。

10月26日にエアアジアブランドでの運航を終了したエアアジア・ジャパン<sup>株</sup>については、11月1日に「バニラ・エア<sup>株</sup>」に商号変更し、成田空港を拠点としてレジャー・リゾート路線を展開してまいります。12月20日より成田＝沖縄＝台北(桃園)線の就航を開始し、今後も成田＝札幌・ソウル(仁川)線等に段階的に就航予定です。

当第3四半期における輸送実績は、エアアジアブランドとして運航した4月1日から10月26日については、国内線で旅客数は364千人、座席キロは581,562千席キロ、旅客キロは388,205千人キロ、利用率は66.8%、国際線で旅客数は162千人、座席キロは331,796千席キロ、旅客キロは219,578千人キロ、利用率は66.2%となりました。バニラ・エア<sup>株</sup>が運航を開始した12月20日から12月31日については、国内線で旅客数は6千人、座席キロは13,586千席キロ、旅客キロは11,488千人キロ、利用率は84.6%、国際線で旅客数は4千人、座席キロは9,227千席キロ、旅客キロは8,682千人キロ、利用率は94.1%となりました。

## ◎航空関連事業

売上高1,422億円(前年同期比8.1%増) 営業利益62億円(同9.4%増)

千歳空港、関西空港、成田空港等における旅客の搭乗受付や手荷物・貨物搭載等の空港地上支援業務の受託増、㈱OC Sの売上増、4月より新たに営業を開始したANAエアポートサービス㈱の収入を計上したこと等により、売上高は前年同期比8.1%増となりました。

## ◎旅行事業

売上高1,335億円(前年同期比7.9%増) 営業利益42億円(同3.1%減)

売上高は前年同期比7.9%増となりましたが、円安影響による海外ホテル等の仕入価格上昇等により、営業利益は前年同期を下回りました。

国内旅行は、東京ディズニーリゾート等を目的とした関東方面への旅行者数の増加等により、主力商品の「ANAスカイホリデー」やダイナミックパッケージ「旅作」の取扱人数が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」では、中国・韓国方面への需要回復が遅れているものの、「旅作」では全方面において好調に推移したことや、「ANAワンダーアース」が発売以来、ご好評をいただく等、売上高は前年同期を上回りました。また、訪日旅行については、東南アジアからの訪日ビザ発給要件の緩和等により、取扱高が大きく伸び、過去最高となりました。

## ◎商社事業

売上高826億円(前年同期比9.3%増) 営業利益29億円(同9.8%増)

リテール部門や食品部門の売上が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期比9.3%増となりました。

リテール部門では、空港物販店「ANA FESTA」が堅調に推移したことに加え、アジアからの訪日外国人の増加により空港免税店「ANAデューティーフリー」の販売額が好調だった他、通販サイト「ANAショッピング astyle」では、季節商品の拡充により取扱高が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。食品部門では、主力商品であるバナナの他、ドライフルーツ、ナッツ等の販売も好調だったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

## ◎その他

売上高217億円(前年同期比2.6%増) 営業利益9億円(同15.1%増)

ビルメンテナンス事業や不動産事業が好調だったこと等により、売上高は前年同期比2.6%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。  
 4. 前第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び増減率については変更後のセグメント区分により作成しております。  
 5. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。  
 6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。  
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、㈱AIRDO、スカイネットアジア航空㈱、オリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績及びエアラインチャーター便実績を含みます。  
 8. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。  
 9. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 10. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 11. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 12. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区间距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。  
 13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。  
 15. パニラ・エア㈱(11月1日付でエアアジア・ジャパン㈱から商号変更)の実績は含まれません。  
 16. パニラ・エア㈱(11月1日付でエアアジア・ジャパン㈱から商号変更)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ◎財政状態

資産の部は、流動資産が23億円減少し、固定資産が204億円増加したことから、総資産は前期末に比べて177億円増加し、2兆1,549億円となりました。

負債の部は、借入金の返済等により、前期末に比べて186億円減少し、1兆3,454億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて699億円減少し、8,272億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上や繰延ヘッジ損益の増加等により、前期末に比べて363億円増加し、8,094億円となりました。この結果、自己資本比率は37.3%となりました。

詳細は、P. 7「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

## ◎キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純利益559億円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,909億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機の取得等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,456億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、452億円の収入となりました。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払い等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは920億円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて466億円減少し、1,446億円となりました。

詳細は、P. 12「4. 四半期連結財務諸表(3) <要約> 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは、現時点では行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成25年4月1日をもって持株会社制へ移行し、同日付で当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を全日本空輸株式会社(同日付で「ANAホールディングス株式会社」から商号変更。)に承継する吸収分割を行いました。これにより、同社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、航空機、建物及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を、従来定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、首都圏空港容量の拡大や航空自由化の更なる進展、LCCの相次ぐ新設等、航空業界の環境変化が大きな転換期を迎えていることを受け、航空事業に集約されている保有設備の使用実態を見直した結果、今後は従前に比べてより安定的な設備の稼働が見込まれており、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより合理的であると判断したことによります。この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は901百万円、経常利益は983百万円、税金等調整前四半期純利益は1,011百万円それぞれ増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の航空機について、将来の使用可能予測期間をより適切に反映するために、耐用年数を変更しました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5,751百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,551百万円減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,459	26,102
受取手形及び営業未収入金	120,536	118,890
有価証券	333,134	373,062
商品	5,587	6,734
貯蔵品	49,887	54,757
繰延税金資産	27,581	11,360
その他	95,093	125,083
貸倒引当金	△577	△668
流動資産合計	717,700	715,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,125	100,564
航空機(純額)	842,109	852,895
機械装置及び運搬具(純額)	19,860	22,959
工具、器具及び備品(純額)	8,120	7,753
土地	52,826	50,739
リース資産(純額)	22,822	18,785
建設仮勘定	145,500	149,046
有形固定資産合計	1,196,362	1,202,741
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	80,006
長期貸付金	4,487	4,550
繰延税金資産	48,187	43,081
その他	34,754	34,612
貸倒引当金	△1,227	△1,165
投資その他の資産合計	154,684	161,084
固定資産合計	1,417,874	1,438,327
繰延資産	1,668	1,330
資産合計	2,137,242	2,154,977

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	158,226	189,487
短期借入金	250	160
1年内返済予定の長期借入金	110,589	173,067
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	11,762	10,384
未払法人税等	7,246	12,027
繰延税金負債	100	2,268
賞与引当金	22,436	13,216
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	699	586
その他	126,963	148,694
流動負債合計	458,387	570,005
固定負債		
社債	105,000	95,000
長期借入金	621,806	505,203
リース債務	27,727	23,394
繰延税金負債	1,701	1,810
賞与引当金	2,359	—
退職給付引当金	130,790	133,950
役員退職慰労引当金	357	438
資産除去債務	801	834
その他	15,214	14,857
固定負債合計	905,755	775,486
負債合計	1,364,142	1,345,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	281,969	281,968
利益剰余金	150,663	169,843
自己株式	△1,898	△6,543
株主資本合計	749,523	764,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	10,232
繰延ヘッジ損益	12,705	30,099
為替換算調整勘定	△184	105
その他の包括利益累計額合計	17,214	40,436
少数株主持分	6,363	4,993
純資産合計	773,100	809,486
負債純資産合計	2,137,242	2,154,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,132,143	1,212,003
売上原価	853,095	947,590
売上総利益	279,048	264,413
販売費及び一般管理費		
販売手数料	52,324	57,627
広告宣伝費	4,134	4,389
従業員給料及び賞与	23,609	24,825
貸倒引当金繰入額	31	77
賞与引当金繰入額	2,009	2,217
退職給付費用	2,966	3,328
減価償却費	9,615	11,966
その他	76,839	90,929
販売費及び一般管理費合計	171,527	195,358
営業利益	107,521	69,055
営業外収益		
受取利息	711	619
受取配当金	1,105	877
持分法による投資利益	391	1,705
為替差益	588	908
資産売却益	785	1,615
その他	2,908	2,579
営業外収益合計	6,488	8,303
営業外費用		
支払利息	13,930	12,145
資産売却損	1,330	1,087
資産除却損	2,500	2,262
休止固定資産減価償却費	—	2,051
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,772	4,772
その他	2,364	1,381
営業外費用合計	24,896	23,698
経常利益	89,113	53,660

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10	841
受取和解金	—	1,744
関係会社清算益	—	653
その他	21	245
特別利益合計	31	3,483
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	72	1,087
減損損失	481	—
投資有価証券評価損	131	—
特別退職金	89	70
その他	25	62
特別損失合計	798	1,219
税金等調整前四半期純利益	88,346	55,924
法人税等	36,804	23,766
少数株主損益調整前四半期純利益	51,542	32,158
少数株主損失(△)	△696	△1,156
四半期純利益	52,238	33,314

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,542	32,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	5,470
繰延ヘッジ損益	△2,689	17,279
為替換算調整勘定	241	289
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	186
その他の包括利益合計	△2,563	23,224
四半期包括利益	48,979	55,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,666	56,536
少数株主に係る四半期包括利益	△687	△1,154

## (3) &lt;要約&gt;四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	166,741	190,922
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△472,570	△145,694
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	115,296	△92,053
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	172	115
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,361	△46,710
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	265,834	191,297
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,050	54
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	76,523	144,641
※1のうち、減価償却費	91,499	101,275
※2のうち、設備投資額	△112,376	△137,387

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	916,969	29,837	117,045	62,282	1,126,133	6,010	1,132,143	—	1,132,143
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	70,645	101,796	6,645	13,347	192,433	15,226	207,659	△207,659	—
計	987,614	131,633	123,690	75,629	1,318,566	21,236	1,339,802	△207,659	1,132,143
セグメント利益	94,234	5,711	4,350	2,659	106,954	789	107,743	△222	107,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート  
他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。なお、当社のグループ管理費用等については、  
持株会社制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、航空事業に算入しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	981,995	30,869	126,148	66,678	1,205,690	6,313	1,212,003	—	1,212,003
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74,583	111,399	7,364	16,013	209,359	15,465	224,824	△224,824	—
計	1,056,578	142,268	133,512	82,691	1,415,049	21,778	1,436,827	△224,824	1,212,003
セグメント利益	62,615	6,249	4,214	2,920	75,998	908	76,906	△7,851	69,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート  
他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。